

【契約の概要調書】

(契約件名) 土砂災害警戒情報作成システムの制作及び気象庁情報システム基盤への導入調整並びに保守
契約の概要
<p>本件で調達する土砂災害警戒情報作成システム（以下、「本システム」という。）は、各都道府県との連携による土砂災害警戒情報の発表及び土砂災害警戒判定メッシュの提供（以下「本業務」という。）を行っている。本業務は、各種気象データ（降雨の状況等）をもとに土砂災害の危険性、警戒レベルを常時監視し、災害の危険性が高まった場合に迅速に作成・提供を行うよう実施されてきた。</p> <p>現在の本システムは、平成 29 年度に整備して運用しているが、近年、局地化、集中化、激甚化する自然災害から国民の生命・財産を守るため、本業務について、高精度かつ分かりやすい情報の改善を進めており又、情報を迅速・確実に提供するうえで、老朽化したハードウェアの更新として、当庁が別途整備する気象庁情報システム基盤上に仮想マシンを構築し、精度向上、改良を施した本業務の処理を搭載するために整備するものである。</p>
[履行内容]
<ul style="list-style-type: none">品名及び数量： 土砂災害警戒情報作成システムの制作及び気象庁情報システム基盤への導入調整並びに保守 1 式取付調整： ミドルウェア等インストール作業、システム構築作業等を行う。納入場所： 気象庁情報基盤部情報通信基盤課データネットワーク管理室 〒105-8431 東京都港区虎ノ門 3-6-9 気象庁情報基盤部情報通信基盤課システム運用室 〒204-0012 東京都清瀬市中清戸 3-235 気象庁衛星センター第二庁舎 大阪管区気象台気象防災部通信課 〒540-0008 大阪市中央区大手前 4-1-76 大阪合同庁舎第 4 号館 17F契約期間 契約締結日から令和 10 年 3 月 31 日完成期限： 令和 6 年 6 月 3 日ソフトウェア保守期間： 令和 6 年 6 月 4 日から令和 10 年 3 月 31 日まで
注意点等
<p>本調達は、「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」（2022 年 4 月 20 日デジタル社会推進会議幹事会決定。（以下「標準ガイドライン」という。）https://www.digital.go.jp/resources 参照）が定義するプロジェクトに該当する。</p> <p>本調達の情報システムの管理（設計・導入・運用・保守）は、標準ガイドラインに準拠して行う。</p> <ul style="list-style-type: none">総合評価に関する資料の提出期限 令和 5 年 3 月 16 日（木）17 時まで参加方式確認書類の提出期限 令和 5 年 3 月 16 日（木）17 時まで

・総合評価落札方式

・電子入札対象案件

・電子調達システムの URL 及び問い合わせ先

電子調達システム <https://www.geps.go.jp/>

電子調達システムヘルプデスク 電話：0570-000-683

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（GEPS）で行う対象案件です。

令和5年2月3日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 石谷 俊史

◎ 調達機関番号 020 ◎ 所在地番号 13

○ 気象第8号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 ① 71、27 ② ③ 14、71、27

(2) 調達件名及び数量

① 航空気象観測情報提供サービス 1式（電子調達システム対象案件）

② 河川洪水予報データ交換システムの制作及び気象庁情報システム基盤への導入調整並びにハードウェアの借用（リース）・保守及び取付調整 1式（電子調達システム対象案件）

③ 土砂災害警戒情報作成システムの制作及

び気象庁情報システム基盤への導入調整

1式（電子調達システム対象案件）

（3） 調達件名の特質等 仕様書のとおり。

（4） ① 履行期間 令和5年4月1日から令和6年3月5日まで

② 借用期間 仕様書のとおり。

ただし、支出負担行為担当官は、法令及び予算の範囲内で当該借用期間を変更することがあり得る。

③ 履行期限 令和6年6月3日

履行期間 令和6年6月4日～令和10年3月31日

（5） ① ③ 履行場所 仕様書のとおり

② 借用場所 仕様書のとおり。

（6） 入札方法

① 落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業

者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

②③落札決定は総合評価の方法をもつて行うので、総合評価の為の性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

上記1(2)の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもつて落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システム(GEPS)の利用 本案件は、申請書等の提出・入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札

方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) ① 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

② 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」において「A」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

③ 令和4・5・6年度国土交通省競争参加

資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」において「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

- (4) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。（詳細は入札説明書による）
- (5) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- (6) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
- (8) 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (9) ②本公告に示した物品を第三者をして貸付けしようとする者にあつては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借用物品に係るメンテナンスの

体制が整備されていることを証明した者であること。

(10) 本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料を担当部局へ提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。

(11) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和4年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、
入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

① 〒105-8431 東京都港区虎ノ門3-6-9 気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係
藤田めぐみ 電話 03-6758-3900 内線
2520

② ③ 〒105-8431 東京都港区虎ノ門3-6-9 気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係 門田 元 電話 03-6758-3900
内線 2515 (電子データでの配布の為、CD-Rを持参すること。)

(2) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先

- ・ 電子調達システム

<https://www.geps.go.jp/>

- ・ 電子調達システムヘルプデスク

電話 0570-000-683

(3) 電子調達システムによる入札書類データ

(証明書等)、及び紙入札方式による証明書等の受領期限

- ① 令和5年3月15日 17時00分
- ②③ 令和5年3月16日 17時00分

(4) 電子調達システムによる入札書、及び紙入

札、郵送等による入札書の受領期限

- ① 令和5年3月27日 14時00分
- ② 令和5年4月25日 11時00分
- ③ 令和5年4月25日 16時00分

(5) 開札の日時及び場所

- ① 令和5年3月28日 14時00分
- ② 令和5年4月26日 11時00分
- ③ 令和5年4月26日 16時00分

気象庁8階入札室

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項

(a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記3(2)に示すURLに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格

の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

(6) 落札者の決定方法

① 予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

② ③ 予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求案件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容

に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、入札説明書で定める総合評価の方法をもって申込みをした者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無。

(8) 詳細は入札説明書による。

(9) 本調達は、令和5年度予算成立を条件とする。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the
procuring entity : ISHIYA Toshifumi,
Director - General of Administration
Department, Japan Meteorological Agency

(2) Classification of the products to be
procured : ① 71,27 ② ③ 14,71,27

(3) ① Nature and quantity of the services t

o be required : Providing services for a
viation weather observation information ,
1set

② Nature and quantity of the products t
o be leased : River flood forecasting dat
a exchange system, 1 set

③ Nature and quantity of the services to
be required : The Sediment-related Disa
ster warning system, 1 set

(4) ① Fulfillment period : From 1 April
2023 through 5 March 2024

② Lease period : as per the
Specifications

③ Fulfillment period: as per the
specifications

(5) ① ③ Fulfillment place : as per the
specifications

② Lease place : as per the specifications

(6) Qualification for participating in the
tendering procedures : Suppliers eligible
for participating in the proposed tender

are those who shall

- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- (c) ① Have "Offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022/2023/2024, and have qualification for participating in

competition of the Kanto·Koushin
-etu region,

- ② Have Grade A "Manufacturing"
"Selling", "Offer of services etc" in
terms of the qualification for
participating in tenders by Ministry
of Land, Infrastructure, Transport a
nd Tourism

(Single qualification for every
ministry and agency) in the fiscal
years 2022/2023/2024, and have
qualification for participating in
competition of the
Kanto·Koushin-etu region

- ③ Have Grade A or B "Manufacturing"
"Selling", "Offer of services etc" in
terms of the qualification for
participating in tenders by Ministry
of Land, Infrastructure, Transport a
nd Tourism

(Single qualification for every

ministry and agency) in the fiscal years 2022/2023/2024, and have qualification for participating in competition of the Kanto·Koushin-etu region

(d) Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of Cabinet Order.

(e) ② prove to have the ability to lease the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice leased by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the lease products.

(f) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <https://www.geps.go.jp/>

(7) Time-limit for tender :

① 14:00 27 March 2023

② 11:00 25 April 2023

③ 16:00 25 April 2023

(8) ① Contact point for the notice :FUJITA
Megumi, Second Contract Section, Office
of Procurement, General Affairs Division,
Japan Meteorological Agency, 3 - 6 - 9
Toranomom, Minato - Ku Tokyo 105 - 8431
Japan TEL 03 - 6758 - 3900 Ext.2520

② ③ Contact point for the notice : KADOTA
Hajime, First Contract Section, Office of
Procurement, General Affairs Division,
Japan Meteorological Agency, 3 - 6 - 9
Toranomom, Minato - Ku Tokyo 105 - 8431
Japan TEL 03 - 6758 - 3900 Ext.2515